

(報道発表資料)

2026年4月10日
NTT西日本株式会社鳥取支店

三朝町とNTT西日本株式会社とのICT連携協定の締結について

三朝町（町長：松浦 弘幸、以下 三朝町）とNTT西日本株式会社鳥取支店（支店長：田中 道雄、以下 NTT西日本）は、2026年3月27日にDX（デジタルトランスフォーメーション）推進による職員の働き方改革および持続可能な行政運営の実現を目的としたICT連携協定を締結しました。

本協定は、三朝町が掲げる「DXで進化する まち・ひと・しごと」の実現に向け、NTT西日本がこれまで培ってきたICT・DXに関するノウハウと技術力を活用し、地域課題の解決と行政DXの加速を図るものです。



（左から）NTT西日本 鳥取支店長 田中 道雄、三朝町町長 松浦 弘幸

■ 協定締結の背景

三朝町では、少子高齢化や労働力不足などの社会課題に対応するため、DXによる業務効率化や新たな働き方の実現に取り組んでいます。一方で、

- DX人材の不足
- デジタルツール活用の定着
- 情報セキュリティ・業務体制の整備

といった課題も顕在化しており、中長期的な視点での DX 推進体制の構築が求められていました。こうした課題を踏まえ、NTT 西日本は「地域のサステナブルな未来共創パートナー」として、三朝町と連携し、庁内 DX を核とした働き方改革および行政運営の高度化を支援していきます。

■ ICT 連携協定の主な内容

本協定では、以下の 8 つの項目を中心に支援を進めていきます。

1. 一人一台端末（Chromebook）と Google Workspace を活用した業務効率化
2. ゼロトラストモデルによるロケーションフリーな業務環境の整備
3. 総務省ガイドラインに基づく情報セキュリティポリシーの策定・改定
4. 業務課題解決に向けた DX 推進体制の構築および BPR
5. 庁内 DX を牽引するデジタル人材の育成
6. 住民サービスの利便性向上に向けたフロントヤード改革の推進
7. 生成 AI 等の最新技術を活用したスマート自治体の実現
8. 自治体業務アウトソーシングの検討支援

これらの取り組みを通じて、人材面・技術面・体制／運用面の三位一体での DX 推進をめざします。

■ 今後の取り組み

本協定は、2026 年 4 月 1 日から 5 年間の計画として実施されます。

初年度は、DX 推進の基盤整備として、

- Chromebook 端末の全庁展開
- Google Workspace の活用促進
- ゼロトラスト環境の導入
- 庁内 DX 計画の策定

を進め、以降、段階的に業務 DX、デジタル人材育成、住民サービスの高度化を図っていきます。

■ NTT 西日本の役割

NTT 西日本は、本協定を通じて、三朝町の業務実態に寄り添いながら、DX の企画段階から実装・定着までを一体的に支援し、「効率かつ持続可能な行政運営」の実現と、町のさらなる発展・活性化に貢献してまいります。

庁内DXを核とした地域共創ICT連携協定締結について



めざす姿

「DXで進化する まち・ひと・しごと」

デジタルの力で地域の価値を再構築し、
持続可能な未来へ導く

連携方針

「地域のサステナブルな未来共創パートナー」

まち・ひと・しごとの課題と向き合い、共創することで
持続可能に発展していく未来の実現をめざす

共創の経験・ノウハウ及びICTをはじめとする技術力を活用することで
効率かつ持続可能な行政運営をめざし、町のさらなる**発展と活性化**につなげる

まちのDX

■住民が便利さを実感できるスマートなまち
行政サービスのオンライン化やデータを活用
したまちづくり等、安全・安心で住みやすく、
データを活用して課題を先読みできる自治体
をめざす。

ひとのDX

■デジタル技術を「使える人」の増加
自治体職員のDX人材育成や住民のデジタル
活用支援等、誰もがデジタルを使いこなし、行
政や地域活動への参加が広がることをめざす。

しごとのDX

■テクノロジー活用による仕事の効率化
行政の業務効率化・省力化や地域企業のデジ
タル導入支援等、労働力不足に対応しながら、
持続可能な仕事づくりをめざす。

図：協定における取り組みの方向性

※ニュースリリースに記載している情報は、発表日時点のものです。現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、あらかじめご了承くださいとともに、ご注意をお願いいたします